

平成21年9月1日開催  
調査

# 総務教育常任委員会資料

## ○調査事件

- 5 その他所管に関する事項について  
(第4次福島町総合開発計画後期実施計画について)

議会事務局

## 調査事件5 第4次福島町総合開発計画後期実施計画について

### 1. 事前調査における主な意見等について

7月21日開催の本委員会の事前調査における主な意見等は、次のとおりである。

- ① 幼児教育における、私立幼稚園及び吉岡幼稚園を含めた認定子ども園の検討が必要である。2校のみとなった小学校のあり方についての検討。
- ② 福島商業高校を存続の形で考えるのであれば、専門学校を誘致或いは併設することまで考える必要がある。
- ③ 情報通信の主要施策に「高速通信網の整備」はADSLを念頭にしているのか。そうだとすれば光ケーブルを念頭に進めなければならない。
- ④ 福島町人材育成事業は研修視察のみの事業なのか。
- ⑤ 文化財の現状と課題に「有形文化財については保存方法が万全とは言えず、また展示公開についても、その手法等において苦慮している状況となっています。」とあるので、その対策を考える必要がある。
- ⑥ 人材育成の部分で「ボランティアセンター」の確立、中心的なリーダー養成を取り上げたい。
- ⑦ 町防災行政無線の劣化状況からも早い段階での整備計画が必要と考える。デジタル化と併せて現在の屋外方式のままか、それとも屋内方式（個別）に変えるのか検討する必要がある。北斗市や知内町の情報を集約し、各関係機関の今後の計画等も踏まえて計画掲載の可能性を追求することが大事である。
- ⑧ 学校教育の充実の課題としては、認定子ども園の関係と小学校の統合をどのように考えて対応していくのか非常に重要になってくる。給食センターの施設整備は児童生徒数の推移を勘案した規模とすることや、複合的な活用方法を検討して計画すべきである。道立高校の存続については、現在の福島・吉岡中学校の2年生は32人で、函館市内や知内町の高校への進学率を見ると20人を割る可能性が高い。1回20人を割ると完全に閉校に向かうことは、以前から言われていることである。現段階で助成措置を含めて町が対応できる内容を早い段階で示していくべきである。
- ⑨ 平成20年度の教育委員会の行政評価が9月会議の決算審査に向けて報告される予定である。この報告が早く整理された段階では、本委員会の検討資料にもなるので教育委員会事務局との調整を望む。
- ⑩ 様々な文化団体やスポーツ団体の組織があるが、少子高齢化の中で会員数が激減している状況にある。社会教育の組織のあり方も検討しなければならない。また、社会教育の組織以外にも同様に考えるべきである。
- ⑪ 人材育成の部分は教育委員会サイドだけで考えるのではなく、これを一つのテーマにして横断的にそれぞれの分野でどのように関わり協力していけるかを検討すべきである。
- ⑫ 過疎化している中での行政組織のあり方を住民と協働していく組織の形を考えていく必要がある。
- ⑬ 定住自立圏構想は示されているが、福島町まで圏域になる状況にはない。従って、広域連合・広域行政の可能性をそれぞれの行政分野で求めていくことになる。併せ

て、福島町行政のあり方も大きな検討課題になると考える。

## 2. 教育・文化団体との懇談会（広報・広聴常任委員会=総務教育部会）

8月10日開催の本委員会の事前調査における主な意見等は、次のとおりである。

### （1）福島町教育委員会

- ① 中学校の統合について保護者の理解は得られている。今年は吉岡中学校の最後の入学となることから、同校のスタイルで入学したいとの希望でそのとおりとした。現在の吉岡中学校の1、2年生の制服等の統一問題があるので、予算等の配慮をお願いしたい。
- ② 子どもが減少し学校も少なくなっている中で、空いた施設を町民が有効に利用できるように力を注ぐことも教育委員会の仕事である。その場その場で判断し、良くないものは改善して進める。教育委員会の職員配置に関しては、新規事業の展開や既存施設の管理方法を変えるとすると若干職員は足りない感じがする。ただ、具体的に何処に何人が必要になるかは判断できない。
- ③ 総合体育館の管理運営は設置当初から見ると現在の形態はマイナスになっているのではないのかとの意見であるが、手元に資料もないので、後日、教育委員会として回答したい。
- ④ 教育委員会ホームページの更新が遅いものや、情報等で不足しているものがあれば的確に改善していきたい。
- ⑤ 吉岡中学校の閉校式を来年2月の予定で準備委員会を組織し進めている。今後、閉校式に伴う関連予算を町にお願いしていくことになるので、議会のご理解をお願いする。
- ⑥ 教育委員に就任した当初から、教育委員会議において議員との懇談を要望しているが、未だ具体的な話はない。議会に要望は挙がっていると思う中で、今日の懇談会で教育委員会の事に関しこれだけの質疑を行っているのに、教育委員会で誰も職員が残っていないのはおかしい。今日の会議内容は、明日にでも教育委員会に説明されるのか。
- ⑦ 教育委員と議員と懇談したいとの要望を議会では受けていない。以前に議会の方から教育委員長に教育委員と所管議員との話し合いの場を設けた方が良いのではとの提案をしたことはある。タイミングを見て懇談を企画したい。
- ⑧ 中学校の統合に伴い、吉岡中学校在校生は新しい制服が必要になる。福せん会は統合を地域全体のこととして捉え、組合、行政そして保護者の3者が負担して用意できればと考えている。
- ⑨ 教育委員会議の学校給食センター整備に関する意見等の集約はしていない。児童生徒数の減少に伴い私立幼稚園の給食や独居老人への給食を行ってはとの話題があった。
- ⑩ 子どもの携帯電話の扱いを教育委員会、学校、PTAで十分に協議をして決めているのか。

### （2）福島町社会教育委員

- ① 社会教育は広範な事業展開で実態が掴みにくい。各種事業（講座）の参加は極少数である。参加できない町民のための社会教育の取り組みを後期計画に入れて欲し

い。これまで継続的に事業を実施しているが、事業を絞り込み内容を充実し、職員を有効に配置して町民が広く参加できる方法が今後は良いのではないかと。

- ② 社会教育委員会議では実施した事業の経過報告と今後の事業計画案を主に協議している。

### (3) 福島町PTA連合会

- ① PTA連合会として全町的に学校教育、PTA活動の問題点を過去に整理していない。このため、このような会議で意見を出しづらいのが正直な気持ちである。教育委員会からの意見と重複する部分もあり、この会議がどこに生かされどのような形になるか良く見えない。
- ② 行政においても様々な会議で意見を吸い上げ集約しているはずである。しかし、それを何処に伝えているのか、誰に言っているのか、どのような結果になっているのか分からない。
- ③ 議会としては後期実施計画を取りまとめる重要な時期であることから、各団体から意見を聴いて出来るだけ計画に反映させていきたい考えである。
- ④ 後期計画に期待することに、「小学校の統合も考慮してスクールバスによる送迎体制を確立すべき」とあるが、両PTAの正式な意見ではなく、統合の場合に常に問題の根源となるのは子どもたちの送迎やきちんとした学校生活を送ることかができるのかという視点で述べている。
- ⑤ PTA会長は地域の中で先生と深く関係を持ちながら教育に一生懸命努力している。その表れが今日の事前集約に意見として出されている。内容的には教育委員会に関するものであり、委員会を頭越しに提出することには疑問がある。町民一人一人が問題意識をきちんと認識した上で意見を述べるのが力となって教育委員会を動かすことに繋がると感じた。その辺の事情を理解して行うことが良いと思う。また、PTAと2年前に統合した白符小学校の保護者との懇談を検討してはどうか。

### (4) 福島町文化団体協議会

- ① 町民文化祭の実際の予算額はいくらになっているのか。
- ② 他の町では、音楽協会や芸術鑑賞団体の組織があり、一般町民に舞台発表等を提供している。近年、福島町ではこのようなものがない。民間の努力はもちろん必要だが、強い行政の指導を教育委員会に考えて欲しい。
- ③ 文化祭の9万円の助成金では活動に限界があるのではないかと。以前あった「文化を愛する会」のような団体をもう一度組織し、寄付を募ることで内容を充実することができるのではないかと。
- ④ 文化祭で保育所園児の発表会を一緒に開催していることは、一つの良い工夫である。また、以前に水産加工場の女工さんのカラオケ大会も一緒に行ったことも、工夫の一つであり、無くなったことは残念である。
- ⑤ 別の会議で文化祭9万円の助成金は、消耗品費なども含んでいる関係もあり少ないとか、一例ではあるが会場入り口のアーチは昔からのものを修繕しながら利用している状況なので新設のための予算も必要との声がある。

### (5) 福島町体育協会

- ① 当町の社会体育施設は充実している。ただ、利用する人が少ない。先般、商工会の婚活で多くの若者が施設を利用したことは良いことである。私たちもそのための協力は惜しまない。町おこしのためにパークゴルフ全国大会を誘致しているところ

もある。予算は約 300 万円程度必要で、100 人から 200 人は直ぐに集まる。ただ、誘致したある町では宿泊などの地元への経済効果が期待できないことから、2 日の大会を 1 日にした例もあるで、大会を誘致することが良いことなのか悪いことなのか判断できない。

#### (6) ふくしま町女性の会

- ① 事前照会事項集約シートにも記載しているとおり、6 月 26 日に結成されたばかりの組織で、内部の話し合いは未だしていない。8 月 17 日に幹事会を開き、その中で今後の方向性を話し合う予定である。今日は、町内の諸団体の活動や実態を知る良い機会と考え出席した。

### 3. 調査資料について

今回、調整した資料は次のとおりである。

- 資料 1・・・前期実施計計画の効果等について【所管関係部門】
- 資料 2・・・統計データ（人口・児童生徒数=福島町の統計資料より抜粋）
- 資料 3・・・財政推計データ（H22～H26=福島町まちづくり推進会議資料より抜粋）
- 資料 4・・・総合開発計画後期実施計画策定スケジュール
- ※資料 5・・・前回委員会&産業団体との懇談会整理シート

### 4. 今回の調査について

上記 3 の調査資料を参考にしながら、第 4 次福島町総合開発計画後期実施計画（計画期間：H22～H26）の大項目にある「未来を担う人材育成」、「構想推進のために」を中心に課題や問題点を整理のうえ、本委員会として現行の基本計画の見直し提言や後期実施計画への具体的事業提案等に向けて議論をしていただきます。

#### ※参 考

経済福祉常任委員会は、本委員会と同様の趣旨で「産業施策の現状と課題について」を調査している。8 月 25 日に開催された同委員会は、更に調査が必要でるとし、継続調査とした。次回の調査を効率的・効果的に行うために、必要な総合開発計画の基本目標や主要施策の追加・修正等や具体的な内容を各委員から事前集約することとした。

### 5. その他

## 前回委員会 & 産業団体との懇談会整理シート

区 分		情報通信	学校教育の充実	社会教育の充実（芸術・文化を除く）	人材育成	行財政の運営
(Ⅰ) 総合開発計画	基本目標	1.インターネットなどを利用した新たな行政サービスを積極的に推進 2.情報の技術革新に伴う情報取得手段の環境整備を関係機関と連携を図り進め 3.町民の関心のある問題や要望を的確にとらえる機会の拡充を図る 4.町民に親しみやすい広報の発行	1.人に優しく、自然や社会とのふれあいの中で、自らが考え、自らが行動する人間性や豊かな人格形成を目指すための幼児教育・学校教育の推進	1.成人・女性・高齢者教育の充実と異世代交流など多様な学習機会の拡充 2.ボランティア活動の促進と指導者の養成 3.生涯スポーツの振興、指導者の養成、施設の充実	1.社会の変化に対応できる人材の育成に努め、町内的な活動と町外との交流活動に区分し、それぞれの分野での活動促進を図る	1.行政事務組織・機構の改善整備、行政改革大綱に基づく効率的な行政運営 2.中長期的な視点に立った健全な財政運営 3.広域行政における目的意識を明確にし、広域連合や一部事務組合などによる各分野における機能集約を図るため、経費節減対策と状況に応じた積極的な事務事業の検討
	主要施策	①インターネットなどを利用した行政サービスの推進 ②高速通信網の整備を要望継続 ③情報技術関連の人材育成や組織づくり ④地上デジタルテレビ放送への対応 ⑤携帯電話の健全な受信状況の確保 ⑥興味のある広報の発行 ⑦防災行政無線による積極的な広報活動 ⑧きめ細やかな公聴活動の展開	①集団による幼児教育の充実 ②地域に根ざした特色ある教育の推進、情操教育の推進 ③地域の理解を得ながら学校教育施設等の統廃合を進める ④AETを継続し、異文化との交流推進 ⑤奨学金制度の普及啓発 ⑥教職員の研修機会の拡充 ⑦教職員住宅の維持補修と住宅の確保 ⑧幼児等の病気等の早期発見・早期治療 ⑨広域での整備・運営を含めて「学校給食衛生管理基準」に適合する施設整備の検討	①自然体験学習推進、地域子ども会の充実 ②地域指導者の養成と研修機会の充実 ③学校・関係機関との連携・協力 ④学習ニーズに応える学習機会の提供等 ⑤団体活動の活性化と地域・まちづくりの参画奨励 ⑥高齢者学級充実、世代間交流事業の推進 ⑦生涯学習ボランティア活動の推進 ⑧図書室活動の推進 ⑨生涯各期に応じた社会体育事業の充実 ⑩スポーツ団体の育成と指導者の養成 ⑪スポーツクラブの設立に向けた検討 ⑫スポーツ施設等の充実	①人材バンクに登録・確保し、指導者の充実と活用 ②生涯学習ボランティアの活動推進とまちづくり参画の奨励 ③産業技術などの取得研修を推進 ④地域コミュニティの充実と交流 ⑤児童・生徒の地域間交流の推進 ⑥民間団体及び職員の研修機会の確保 ⑦技術学習や交流研修により取得した技術・知識を生かし、体験発表や技術講習に展開させるシステムの確立	①行政改革大綱に基づく効率的かつ効果的な行政運営 ②庁内電子連絡網（LAN）の効果的な活用 ③職員の能力向上を図る研修の充実 ④「自立プラン」を策定 ⑤公債費負担適正化計画に基づき、後年度負担となる債務負担の抑制 ⑥総合開発計画の実現に向けた財政運営 ⑦渡島広域市町村圏計画や新地域経済基盤強化計画に基づく主要施策を進める ⑧広域連合や一部事務組合による積極的な広域行政の取組みを進める ⑨新たに広域行政が可能な事業を近隣町と連携しながら検討
(Ⅱ) 教育・文化団体との懇談会	前期計画に関して	○これまで教育施設の維持・整備については、財政運営の平準化のために年次計画により所要の予算が確保され課題が一つ一つ整理されているものと思う。しかし、この度の国の経済対策交付金を充てて実施される各事業によって短期間に一層充実したものとなったことは、教育関係に留まらず大きな効果があったと感じている。 【よかった点】 ・地域に根ざした特色ある教育の推進について、地域の施設や人材及び自然を活用することで、情操教育の充実につながっていたと考える。 ・ALTの継続派遣について、外国語活動及び学習に大きな成果をあげていたと考える。・教職員の資質向上を図る研修機会の拡充について、町教育研究所への助成により多くの機会を提供できていたと考える。 ・学校教育施設の充実について、施設の耐震化や小破修繕に速やかに対応していただいたと考える。・教員住宅の維持補修について、シャワーの設置等計画的かつ迅速に対応していただいたと考える。 ・図書室活動の推進については移動図書その他により、大変有効な活動ができていたと考える。 【不足している点】 ・教員住宅について、福島小学校の校長住宅の確保やトイレの簡易水洗化が必要であったと考える。 ・白符小学校をどのように活用するのかを明確にする必要があったと考える。 ○町民文化祭の開催で展示部門への参加が増加した点は良かったと思う。年に一回の発表機会だが、これに対する町の助成が9万円で理解しがたい。				
	後期計画に期待すること	○幼児教育から高等教育まで児童生徒数は減少していくと思われるが、生涯教育を含めて教育課題に対する必要な人と予算の確保を望みます。 ○吉岡小学校が移転する現中学校を小学生用に改築する事業については、円滑な事業推進と予算確保をお願いしたい。 【期待すること】 ・福島小学校の校長住宅の確保と教員住宅の簡易水洗化・校舎水道管の老朽化箇所の調査と修繕を進めてほしい。・平成22年度の吉岡中統合に合わせ、その後の小学校の統合も考慮してスクールバスによる送迎体制を確立すべき・文化財マップを町民や各学校に配布周知しては、森林公園、新緑公園の遊具点検及び充実を検討してほしい ○社会教育主事・学芸員等専門的な知識を持つ職員の配置し、町として、文化・芸術活動への太い柱を立ててほしい。各団体の発表機会を増やしてほしい。 ○指導者の研修・育成・養成機会を設けて、体育・文化芸術の発展しやすい環境を整えてほしい。 ○教育・文化芸術への予算の増額を期待する ○横網の里と言う町づくり活動が見られない、町全体の取り組みが必要と思われる。 ○年々、スポーツ団体が減少傾向にあるため、各団体への活動支援及び育成強化に努めていただきたいのです。				
	意見交換の概要	①吉岡中学校在校生の制服等統一に係る予算措置 ②空きスペースを町民が有効に利用できるように力を注ぐことも委員会の仕事。職員配置は新規事業等の展開を考えると若干不足の感。何処に何人かは判断できない。 ③委員会HPの情報提供を的確に改善したい ④教育委員と議会との懇談を要望しているが実現していない ⑤携帯電話について委員会、学校、PTAで協議し決定しているのか ⑥社会教育は広範囲な事業で実態がつかみにくい。参加は極少数。参加できない町民のための社会教育の取り組みを後期計画に望む。これまでの事業を絞り込み内容を充実し、職員を有効に配置し広く参加できる方法が良いのではないのか。 ⑦PTA連合会で全町的な学校教育等の問題を整理していない。このような会議に意見は出しづらい。この会議がどこにどのように生かされるのか良く見えない。⑧スクールバスの送迎は、PTA連合会の正式な意見ではない。統合の場合に常に問題になるのは、子どもの送迎ときちんと学校生活が送れるかである。この視点で述べたものである。⑨町民一人一人が問題意識をきちんと認識した上で意見を述べるのが力となって委員会を動かすことに繋がると感じた。⑩PTAと統合を経験した白符小学校の保護者との懇談を検討しては、⑪文化団体の育成は自分たちの努力はもちろん必要であるが、行政の指導を委員会に考えて欲しい。 ⑫社会体育施設は充実している。利用者する人が少ない。町おこしにパークゴルフ全国大会を誘致しているところもある。予算は300万円程度で100人～200人は直ぐに集まる。ただ、地元への経済効果が期待できないと2日を1日にした例も聞く。誘致することが良いのか悪いのか判断できない。				
(Ⅲ) 前回委員会	主な意見等	◆認定子ども園と小学校のあり方 ◆高校存続に向けた抜本的な発想の転換 ◆光ファイバーを念頭にした考え ◆文化財保存方法等の対策 ◆ボランティアセンターの確立 ◆デジタル化と併せた防災無線整備計画 ◆給食センターは児童生徒数数の推移を勘案した規模とし、複合的な活用方法を計画 ◆高校進学が20人を割る可能性もある。現段階で助成措置も含めて町が対応できる内容を早い段階で示すべき ◆様々な文化団体やスポーツ団体の会員が激減、社会教育以外の組織も含めて組織のあり方を検討 ◆人材育成は教育委員会サイドだけでなく、横断的にそれぞれの分野で関わりを検討 ◆住民と協働していく行政組織のあり方 ◆当町は定住自立権構想の圏域となる状況にはなく、広域連合・広域行政の可能性を求めていくことになる、併せて福島町行政のあり方も大きな検討課題				